

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業労働政策課
 担当名：商工団体担当
 内線：3720

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p3	小規模事業経営支援推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法		針路分野施策	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
						1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-3, 9-2
1 事業概要			5 事業説明					
小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。 ア 人件費 △117,392千円 イ 職員育成事業費 △ 3,906千円 ウ 運営指導事業費 エ 企画提案事業費 △ 525千円			(1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や経営支援員等の設置費等 2,947,418千円 イ 職員育成事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費 24,480千円 ウ 運営指導事業費 小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費 63,342千円 エ 企画提案事業費 商工会等の主体的な取組の支援に係る経費 78,300千円 (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 令和4年度 549人 令和5年度 549人 イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施 (3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。 【指導実績】 令和元年度 令和2年度 令和3年度 148,130件 150,532件 144,456件 (4) 補正予算の概要 ア 人件費 補助対象職員に欠員が生じたこと等による減額 イ 職員育成事業費 補助金交付額が見込みを下回ることによる減額 エ 企画提案事業費 補助金交付額が見込みを下回ることによる減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業団体等振興指導費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△121,823						△121,823	2,991,717
現計額	3,113,540						3,113,540	

事業内訳書

事業名	小規模事業経営支援推進費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	△ 117,392千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△117,392	—	
合計	△117,392	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△117,392	—	補助対象職員の欠員の発生や、一般職員が再雇用職員に変更になったこと等による補助金の減
合計	△117,392	—	

単位事業名	職員育成事業費	予算額	△ 3,906千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△3,906	—	
合計	△3,906	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△3,906	—	中小企業診断士養成課程受講者数が見込みを下回ることによる補助金の減
合計	△3,906	—	

単位事業名	企画提案事業費	予算額	△ 525千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△525	—	
合計	△525	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△525	—	補助対象事業の内容変更による補助金の減
合計	△525	—	